

## 西部大開発政策下の社会構造とその変動

著者	中村 知子
号	5
学位授与番号	80
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10097/37989">http://hdl.handle.net/10097/37989</a>

	なかむら ともこ
氏 名	中 村 知 子
授 与 学 位	博士 (学術)
学 位 記 番 号	学術 (環) 博第 8 0 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 20 年 3 月 25 日
学位授与の根拠法規	学位規則第 4 条第 1 項
研究科, 専攻の名称	東北大学大学院環境科学研究科 (博士課程) 環境科学専攻
学 位 論 文 題 目	西部大開発政策下の社会構造とその変動
指 導 教 員	東北大学教授 瀬川 昌久
論 文 審 査 委 員	主査 東北大学教授 瀬川 昌久      東北大学教授 岡 洋樹 東北大学准教授 高倉 浩樹      東北大学准教授 上野 稔弘

## 論 文 内 容 要 旨

本論は、中国の西部大開発政策を取り上げ、以下の 2 つの点を明らかにすることを目的としている。まず「市場主義的価値観の流布に規制をかける自然環境保護の理念を掲げた開発政策」という新たな価値体系と折り合いをつけて進められる新しい開発の実例を示す。さらに、生態移民政策、節水型社会建設政策、農業構造改革政策の 3 つの事例から、流動的な開発全体の現状及び開発現場に携る中間アクターの重層性及び多様性を浮き彫りにする。

1949 年以降の開発とは、冷戦に伴い「援助」という名のもとの西側、あるいは東側がそれぞれ持っていた思想流布の実践であった。このような「開発」にかかわる現象は、1990 年代に起こった社会主義国の崩壊に伴い変貌を遂げる。1990 年代以降の開発とは、市場主義や自由経済主義といった価値観のもと、市場経済的観点に立った場合の先進国から後進国への思想流布実践形態となったのである。一方で、1970 年代以降グローバルなレベルにおいて環境保護が謳われるようになった。当初環境保護と開発とは相反するものとして位置づけられていた。しかしながら 1984 年の“環境と開発に関する世界委員会” (World Committee on Environment and Development, WCED) 以降、「単独の環境保護」という構図が徐々に「人間、自然、環境および開発の相互関係に配慮した環境保護」という構図に変化した。そしてこの委員会において「持続可能な開発 (sustainable development)」という概念が誕生したのである。この概念は 1992 年の地球サミットを契機に、世界中に広まることとなる。すなわち、1992 年以降、環境の事象は「開発実施段階から考慮すべき問題」とであるとの見方に変化し、ここにおいて開発概念と環境保護概念が接合したのである。この変化を開発の歴史から見ると、市場主義思想に加え、環

環境保護思想が新たな価値およびフォースを持つ存在となり、市場主義が開発における主流思想となっていた段階からさらに一步進んだ次元の価値体系が「開発」に影響（規制）を与えるようになった、新たな開発時代への突入であるといえる。中国が2000年以降行った西部大開発政策も「持続可能な開発」という思想に基づく内容となっている。中国がこの政策を実施するに至った主要な動機は、内陸部と沿海部の格差是正にあった。言い換えれば、中国政府にとって西部のGNPを上げることが第一義的目的だったといっても過言ではない。しかしながら、その内実は単に経済発展のみを追求したものではない。計画は資源の共同利用及び環境保護を前提として進められており、発展の方向性に環境保護という価値観が大きく影響を与えていたのである。

例えば4章で扱った生態移民政策では、生態環境が悪化した地域からの移動が国家政府の大義名分となっていた。一方、政策を住民に伝える役割を担う末端地方政府は、生活レベルの上昇という目的を新たに含ませ、住民の説得に当たっていた。さらに、住民は自らが体験した過去の強制移住の事象と生態移民政策を結び付けて解釈していた。すなわち、それぞれの当事者の政策認識は、翻訳的解釈の結果異なっていたのである。しかし、結果的に住民、末端地方政府、国家が生態移民に同意するに至るのは、彼らが環境悪化に対し一様の理解を示していたからであり、環境保護理念が政策実施におけるキーポイントとなったことが明らかになった。

また、5章で扱った節水型社会の建設分析においては、“中流域の農業生産発展”の為に下流域を無視して行われてきた水利用の歴史を是正するという目的そのものが、環境保護及び資源共同利用の理念に基づいていた。一方、6章で分析した農業構造改革は、直接的には環境保護理念が作用していないように見えるかもしれない。しかしながら、節水型社会建設と密接に関わって進められたこの計画において、トウモロコシという水消費に配慮した作物が選択されていることを鑑みれば、環境保護理念と全く無関係であるとはいえないだろう。

そしてこれらの政策が実現可能となる背景には、中間アクターが経済発展と環境保護の理念を上手く活かし、住民もしくは国家側に働きかけているという重要な事象が見受けられた。これは、「生態移民政策、節水型社会建設政策、農業構造改革政策の3つの事例から、中間アクターの重層性及び多様性を示す」という本論の目的にも通ずる部分でもある。

従来的人类学において、二つの社会システムが接合する場を扱った研究は、例えば関、向が扱った事例における地方政府のように、二つの社会システムの間隔をおく、もしくは対立させる機能が指摘された一方で、二つの社会システムを接合させる機能があるとする研究者[Barth 1967][マイケル・M・チェルネア 2000]も存在しており、中間アクターには様々な機能を見出しうるという結論に帰結していた。しかし、多様な機能が見出されうる背景、すな

わち中間アクターそのものの性格に注目した研究は見られなかった。

一方で、近代世界システムや資本主義システムの流布を取り上げる研究が多々見られるようになると、中間アクターの多機能性を説くことよりもむしろ、二つの社会システムが接する状況下における両者の関係性に目を向ける研究が主流となった [Wolf 1956] [前川 2000]。しかしながら、中間アクターを分析対象とした研究は、前川がその適応の様相を「戦略的適応」として扱った以外、目立った研究は行われてこなかった。応用人類学の立場において、どのような立場の者が中間アクターとなるべきか、という実用的な議論が進められている今こそ、中間アクターの性格そのものに焦点を当てた微細な分析が必要であろう。

このような視点に立ち、筆者は従来一様に捉えられていた“中間アクター”を、その性格に配慮する必要性を指摘し、“内在的中間アクター”と“外来的中間アクター”に分類して分析する方法を提示した。さらに、実際にこの分類を用いて中国における開発政策の実施過程分析を行った。この手法は、従来「多様である」とまとめられてきた中間アクターの機能を整理して解釈するためにも有効であると考えている。

具体的には、生態移民政策実施においては、政策を作る国家及び省と、住民の間に立つ内在的中間アクターとして末端地方政府が存在すること、さらに彼らが政策伝達の機能を担っていたことを指摘した。そしてその伝達過程において、翻訳的解釈を用い役割の実現化を試みていたことを明示した。末端地方政府が翻訳に用いていた文化的要素は彼らが住民と共有する経験や歴史であり、住民にとって常にそこに「在る」存在であった内在的中間アクターだからこそ用いることの出来る翻訳手法であるといえよう。前川が指摘した「翻訳的適応」は土着の人々が土着の社会・文化的システムと世界経済システムの接合過程において外部社会システムを受け入れていく過程において見出されたが、「翻訳的」な手法を用いているのは土着の人々のみならず、内在的中間アクターにも見出しうる手法であった。

一方で節水型社会建設の実施においても同様に地方政府が政策立案側の国家と住民との間の内在的中間アクターとして存在していた。しかしながら地方政府が担っていた役割は、生態移民政策分析の際に見られた機能、すなわち政策伝達の機能のみではなかった。節水型社会建設という新しい政策によって引き起こされた、地下水位の低下などの諸問題が生じるにつれ、まず住民側から問題を指摘する声が上がった。その声を聞き、内在的中間アクターとして地方政府は、地下水資源保護に関する新たな規制を記した政策を立案するよう上のレベルの政府に働きかけるフィードバック機能を担ったのである。さらに彼らは資源管理を行う法整備まで行っていた。従来の研究においては、一つの間アクターに対し、大抵一つの機能しか指摘されてこなかった。

しかしながら一つの中間アクターが複数の機能を担うことをこの事例によって見出すことが出来た。

また、農業構造改革においては、生態移民及び節水型社会建設においてみられたアクターとは別の新しいアクターとして、龍頭企業である種子産業企業の存在が明らかになった。企業は政策実施地域にとっては新しく興った存在、すなわち外来的存在であった。外来的中間アクターである企業は、国家レベルのアクターが提示した政策に伴い、農民に家族経営主体の農業システムとは異なる新しい農業システムを伝達、導入する機能を担っており、他の政策において末端地方政府が担っていた機能を肩代わりした存在であったのである。すなわち、政策伝達という機能を担う存在が流動性を持った存在であることが明らかになった。しかしながらその一方で、政策伝達の際に外来的中間アクターが翻訳的機能を用いる状況は見出されなかった。

また、農業構造改革政策においては、一見郷、鎮政府といった内在的中間アクターの役割が薄れたかに見えた。しかしながら、企業は外来的な存在であり、さらに利益追求集団であるため、市場の種取引相場が悪くなると簡単に農民の前から姿を消すことができたのである。そのため、農民は契約どおりの収入を得ることが出来ないトラブルに見舞われるばかりか、その不満を直接外来的中間アクターにぶつけることさえ出来なかった。つまり、農民の不満をフィードバックする機能を、外来的中間アクターである企業は担うことが無かったのである。そのような状況下、農民は彼らにとって従来から存在する内在的中間アクターである郷、鎮政府に助けを求めた。農民の要請を受け、郷、鎮政府は外来的中間アクターの企業と住民の間に入り話し合いの場を設けるといふ、仲介的機能を行うこととなったのである。

まとめると、新しいシステムや政策を伝達、牽引する役割は内在的中間アクター、外来的中間アクター両者に見られる機能であった。それに対しフィードバック機能や、仲介機能、さらには伝達の際に翻訳的解釈を用いるなど、内在的中間アクターには外来的中間アクターと比べより多くの機能を見出すことができる。本論文では、国家と住民という二つの極の間に外来的中間アクターである企業と、内在的中間アクターである地方政府が重層的に存在し、それぞれの機能を担うことにより政策が実施されていく構造が明らかになったと考えている。

# 論文審査結果の要旨

本論文は、中国国内で現在進行中の「西部大開発」を題材として、それがいかんにして「環境保護」というイデオロギーを取り込みつつ実践されているかを明らかにするとともに、その実施過程において地方政府や企業といった仲介者の存在がいかに機能しているかを、現地調査に基づいて具体的に明らかにしようとしたものである。

論文はまず序論において、「開発」という言葉の定義とその変遷を述べ、次いで開発に関する人類学の議論を簡潔にまとめている。そしてその上で本論文の目的を、①『「市場主義的価値観の流布に規制をかける自然環境保護の理念を掲げた開発政策」という新たな価値体系と折り合いをつけて進められる新たな開発を、事例を持って示すこと」、②「流動的な開発全体の現状を生態移民政策、節水型社会建設政策、農業構造改革政策の3つの事例から、中間アクターの重層性及び多様性を示すこと」として掲げる。第1章では、本論の目的を明らかにするために、まず変容する「開発」の意味を扱い、「開発」が環境保護の意を含むに至る過程を明らかにしている。また第2章では、西部大開発政策の特徴を捉える前提として、中国国家の環境保護に関する歴史を跡づけた上で、西部大開発政策の概要を追い、開発と環境保護の同時実践という特徴を明らかにしている。続く第3章では本論文の調査対象地域である黒河流域の地域概況を示し、その中で黒河が抱える水分配問題や、その中上流域に居住する人々の生活戦略を明らかにしている。第4章では西部大開発政策の中の「生態環境保護と建設の強化」に相当する生態移民政策が実施される過程を扱い、その中で、末端地方政府が開発政策の媒介者の役割を果たそうとする実態が明らかになる。第5章では、黒河中流域の人々が直面した節水型社会建設政策を扱い、さらに内在的中間アクターである地方政府が地域住民の声を新たな政策へとフィードバックさせる機能を揭示し、中間アクターの役割の多様性を示している。さらに、6章の農業構造調整政策分析では、他の二つの政策の主体が主に政府関係者と住民の中で様々に展開されていくのに対し、新たな企業という主体が加わったことによる社会関係および中間アクターの変化を扱っている。

現代中国の中でも東南沿海部などと比べ比較的に後発であるとされる西北地域を対象に、そこで行われている国家政策としての開発政策の実態を、詳細な現地調査に基づいて明らかにしている点で他に類例の少ない貴重な研究として評価できる。特に、開発が砂漠化などの環境破壊問題や水資源問題に直結しやすい自然条件の地域だけに、環境保全という理念がセットになって開発が進められている現代型の国家開発事業の事例として非常に興味深い事例を扱っており、その調査ならびに分析の手法も周到である。特に、開発政策の実施を開発の立案者たる国家の方針の分析と、開発が実施される地域住民の生活変化という二極のみで捉えるのではなく、その中間にあつて開発の仲介となる「中間アクター」に注目し、それらの間のダイナミックな関係として開発を捉えようとしている点に独自性がある。また「自然環境保護」という対抗理念を内包しつつ行われる新たな開発形態の事例提示と、開発実行における多様な中間アクターの機能の分析、これらが主題／副題となり展開されており、論文としての全体構成にも一貫性があってわかりやすい。調査環境としてはなかなか厳しい地域での継続的現地調査の成果であり、力作と評価することができる。

「中間アクター」の分類として著者が提起する「内在的中間アクター」と「外来的中間アクター」については、その「内在性」ならびに「外来性」の定義付けの根拠について議論の余地が残されているように見える点、また著者が論文中で「内在的」と評している地方政府の官僚と、「外来的」と評する企業のエージェントでは、単なる内在／外来によって規定できない行政／企業という別個な目的および組織原理を有することを考慮すべきと考えられる点など、いくつか補足的考察を促したい点は残されている。また、全体の流れとして、「自然環境保護の理念を掲げた開発政策」と「中間アクターの重層性・多様性」という2つの主題間の相互関係にももう一段の考察が加えられていれば、さらに立体的で読み応えのある論が組み立てられたであろうと惜しまれる。しかし、こうした点を差し引くとしても、本論文は当該分野におけるオリジナリティーのある研究として認めるに十分な内容を有しており、よって、本論文は博士(学術)の学位論文として合格と認める。